

令和 7 年度事業計画

1. 公益事業について

(1)共同研究

- ・3H 工法(スリー・エイチ工法)に関する研究開発(継)
- ・低空頭狭隘場所打杭に関する研究開発(継)
- ・光ファイバー計測技術に関する研究開発(継)
- ・地盤凍結工法に関する研究開発(継)
- ・トンネル情報活用研究会(継)
- ・鋼管杭基礎の支持層及び出来形確認等の技術に関する研究開発(継)
- ・トンネル施工に伴う CO2 発生量及びその他環境影響負荷を自動的に把握するシステムの開発(継)

(2)自主研究

- ・施工の自動化・無人化に関する検討(継)
- ・新たな PM 手法に関する研究(継)
- ・ISO19650 に準拠した BIM を活用した建設技術に関する研究(継)
- ・循環型経済社会における建設技術のあり方(継)
- ・建設工事の品質確保に資する建設技術のあり方(継)

(3)建設副産物リサイクル広報推進会議に関する事業

当センターは、建設副産物リサイクル広報推進会議の事務局を担っており、同推進会議として以下の活動を行う。

- ・建設リサイクル技術展示会及び発表会の開催（仙台市、6月予定）
- ・機関誌「建設リサイクル」を電子媒体で発行(4 回)
- ・講習会の開催
- ・「建設リサイクルハンドブック」及び「よくわかる建設リサイクル」の販売
- ・会員活動の支援
- ・建設発生土の適正管理に関する対策の検討及び普及（土質改良プラントの認証制度を含む） 等

(4)先端建設技術に関する普及支援

わが国で開発された先端建設技術を国内外で普及するため、セミナーの開催等を実施する。

- ・先端建設技術セミナーを 2025 年 10 月 24 日に会場参加方式で開催する。
- ・タイ王国バンコクにおいて、2025 年 7 月 30 日及び 31 日に建設分野に係わる我が国の技術を紹介するセミナーを開催する。

(5)先端建設技術に関する調査・広報活動

先端建設技術に係る最新動向を調査し、セミナー、機関誌、HP 等を活用し、幅広く紹介する。

・専門紙、専門雑誌などにより先端建設技術に係る最新動向を調査し、成果を関係機関へ発信する。

・技術情報の発信方法について具体的な検討を継続し、発信を始める。
(YouTube での動画による発信を想定)

・建設技術フェアへの出展 等

(6)協調領域共同研究開発

土木分野における協調領域の共同研究開発に関して、実施すべきテーマ及び体制について検討を行い、検討の結果を踏まえて体制の整備等を進める。

2. 収益事業について

(1) 受託研究

AI、インフラ用ロボット、新技術活用システム(NETIS)、技術適用可能性、施工の合理化・効率化、新材料の活用、建設副産物リサイクルやカーボン・ニュートラルを含む環境保全、建設発生土の適正管理、個別プロジェクト監理、施工検証などに関する受託研究を行う。

(2) 建設技術審査証明事業

新しい建設技術の活用促進に資するため、民間企業等が自主的に研究開発した新技術について、有識者を交えてその開発目的が達成されていることを客観的に評価・証明する。本年度は、新規技術 3 件、変更 1 件及び更新 3 件を見込んでいる。

(3) 支援サービス事業

・NETIS 新技術情報提供システム登録申請支援事業	5 件
・建設発生土に関する「SS-TRACE SYSTEM」サービス	5 件
・建設発生土の土質改良プラント認証事業	3 件

3. 事業実施に係る体制

(1)組織

・執行体制については、業務ごとの執行管理をよりの確に行えるよう各部及び地方センターの担当業務を不断に見直すと共に、中長期的な観点から必要な人材の確保に努める。

- ・個人情報の保護を始め情報管理の徹底を図るため、内部規則等の履行の徹底を図る。

(2)研究開発体制

- ・自主研究及び共同研究に係る研究会の充実を図ると共に、多様な分野の有識者や専門家などとの知的協力・協働ネットワークの構築を図る。